

3-3-2 地域の活動に対する市民意識・ニーズ

(1) 安全安心なまちづくりにむけて地域が行うべき活動に対する市民意識

安全安心なまちづくりに向けて地域が行うべき活動としては、「高齢者や身体障害者を助けあう仕組みづくり」とする回答が最も多く、60%程度の回答率である。

次いで、防災に関する学習や地域点検などの取組みが重要とする回答が多い。

(2) 地域活動に対する市民意識

安全安心に関する地域活動に対する参加意欲について、「積極的に参加したい」「できれば参加したい」とする回答を合計すると約80%程度となる。ただし、今までの参加の有無については、「参加したことがある」とする回答は30%~50%程度となっている。

特に、単身世帯や居住年数が少ない（5年未満程度）世帯において、地域活動に参加したことがあるとする回答率が低い傾向がある。

地域活動の単位のイメージについては、「町内会・自治会程度の範囲」を中心として、概ね「小学校区程度の範囲」までとする回答が多い。

第4章 まとめ

4-1 災害リスクを踏まえた土地利用の課題

新潟市における災害リスクに関する情報および都市構造、社会特性、防災拠点に関する情報を収集整理し、図上で重ね合わせ等を行うことにより、災害リスクと土地利用等の関係について分析を行った。また、各種の災害リスク情報の住民への提供方法について検討を行った。

それらの結果の概要と課題について以下に整理した。

4-1-1 新潟市における災害リスクと土地利用の関係の特徴

新潟市の市街地の大部分は、地震時には大きな揺れが想定され、洪水時には浸水が想定されている。内水や液状化などによる被害が想定される範囲は限定的である。新潟市の各種災害リスク情報と土地利用について関係を整理した結果の概要は以下のとおりである。

- ・軟弱地盤上に位置しており、地震発生時には市の面積の約 52%の地域で震度 6 強以上の震度が想定される。
- ・新潟島（万代島）をはじめ海岸に沿って発達している新潟砂丘や、信濃川沿岸の砂質土が広がっている市街化区域では、液状化危険度が大きくなっている。
- ・津波リスクの高い地域は、砂丘が途切れる河口部周辺に限定される。
- ・標高 5m 以下の低平な越後平野が広がり、海拔ゼロメートル地帯も散在していることから、水害の被災リスクが潜在的に高い。
- ・震度 6 強と想定されている範囲に、昭和 35 年から平成 17 年の間に DID となっている地域が約 64%を占めている。
- ・信濃川、阿賀野川、中ノ口川を含む 11 河川における浸水想定深の最大値を重ねあわせた結果、昭和 35 年から平成 17 年の間に DID となった地区のうち約 70%が浸水想定区域となっている。しかし、11 河川それぞれ個別の計画雨量（30 年に 1 度の降雨～150 年に 1 度の降雨）に基づく被害想定が実施されており、市全体における統一した氾濫条件に基づく被害想定は実施されていない状況である。
- ・市役所や区役所、警察署・消防署、病院、要援護者施設などの災害時に特に配慮を要する施設が、震度 6 強以上が想定される範囲や浸水が想定される範囲に立地している。

4-1-2 安全安心なまちづくりの推進における課題

安全安心なまちづくりの推進にあたっては、災害リスク情報としての被害想定結果と土地利用の関係を分析し、対応方策を検討することが有効である。ただし、災害リスク情報は、被害想定時の災害の発生確率や影響範囲等が種別毎に異なっており、単純な比較が困難であることに留意する必要がある。例えば、想定される災害の発生確率が、地震や洪水などの比較的長期にわたるものから、内水などの比較的短期のものまで様々であり、また、同じ洪水のリスク分析であっても設定している降雨の確率が河川ごとに異なっていることや、マップの精度が地震災害では 250mメッシュ、洪水氾濫では 100～250mメッシュなど異なっているものがある。

なお、自治体により、発生が想定される災害の種別や影響が想定される人口などの条件が異

なることから、地域特性を考慮し取組み方策を検討することが重要である。

また、地域住民の自助・共助の取組みを強化し、災害発生時の被害軽減のためには、災害リスクに対する理解度を向上し、意識啓発を図ることが重要であり、住民に対する効果的な災害リスク情報の提供の仕方について検討することが重要である。

4-2 安全安心に対する市民意識・ニーズの把握

安全安心なまちづくりに対する市民意識・ニーズの把握を目的とする市民アンケート調査を実施した。対象都市は、自然災害に対して住民が主体となった活動等による取組みが進められている仙台市・浜松市・四日市市の3市とした。

その結果の概要と課題について以下に整理する。

4-2-1 行政に対する市民意識・ニーズ

- ・災害に対する行政の取組みについては、「地域の危険性に関する情報を公表すること」のニーズが最も多い。地域での住民活動に対する行政の支援に対するニーズも「地域の危険性に関する情報の提供」が最も多い結果となり、行政に対しては情報提供を期待する意見が多い。
- ・ハザードマップの認識状況としては、50%~70%の市民が「見たことがない」と回答している。
- ・ハザードマップの確認により「災害に対する意識が向上した」「新たに防災に関する行動に取り組んだ」とする回答は限定的である。
- ・安全安心なまちづくりに向けて地域が行うべき活動としては、60%程度の市民が「高齢者や身体障害者を助けあう仕組みづくり」と回答している。
- ・安全安心に関する地域活動に対する参加意欲は、70%~80%程度の市民が「参加しても良い」と回答しているが、「参加したことがある」とする回答は30%~50%程度にとどまっている状況にある。特に、単身世帯や居住年数が少ない世帯で「参加したことがある」割合が低い傾向がある。
- ・地域活動の単位のイメージについては、「町内会・自治会程度の規模」を中心として、概ね「小学校区程度の規模」までの範囲とする回答が多い。

4-2-2 安全安心に対する市民意識・ニーズの調査結果からの課題

(1) 災害リスク情報の認識状況の課題

1) ハザードマップの認識率の向上に向けた取り組み

市民が行政に期待する取り組みとして「地域の危険性に関する情報の提供」との回答が多い結果であるが、一方で既存のハザードマップを「見たことがない」とする回答が最も多く、ハザードマップの認識率そのものを向上させることが課題である。

行政側からのハザードマップの公表方法としてインターネットの利用が進められている。インターネットによる情報公開は、広範囲・不特定多数への情報発信が行いやすく、情報更新が容易であることなどのメリットがある一方で、受け手側となる住民は、ハザードマップを確認するためにインターネットを利用できる環境が必要となることや、インターネットの特性として情報を得るために自ら検索する行為が必要となることなどの課題もある。

一方、新潟市での社会実験（調査その2で実施）では、参加した市民等に対して自宅周辺における地震や洪水の想定被災範囲が具体的にわかる縮尺の地図として情報を整理した図面を提供した。あわせて写真等を活用した被災イメージ等に関する説明や意見交換を行ったところ、市民のハザードマップの内容の理解度が向上したという結果が得られた。新潟市における社会実験は一つの事例ではあるが、災害リスク情報の提供について、現状の情報の配布だけではなく、よりわかりやすい形での情報整理や想定される被災状況に関する具体的な説明の実施、市民相互での情報・意見交換の場を設けることにより、災害リスクへの認識の向上、ひいては地域住民における災害対応力の向上する可能性があることを示していると考えられる。

今後は、災害リスク情報の提供方法について、市民の認識の一層の向上につながる工夫を進めていくことが重要であると考えられる。

2) 防災にむけた意識啓発や行動につなげるための工夫

ハザードマップには、想定される被害に関する情報に加えて、防災の意識啓発や避難行動などに関する情報が掲載されていることが多いが、本調査で実施したアンケート結果から考えると、現在のハザードマップによる情報提供では、市民の意識・行動への変化は限定的なものとなっている可能性がある。

住民が、防災に向けた具体的な行動に取り組むためには、資金や時間など様々な要素が影響するが、第一歩としては、防災に向けて意識を高めていくことが重要である。

ハザードマップでの情報発信時に、住民の意識啓発や具体的な活動につながりやすい情報を提供できるような工夫を行っていくことが重要であると考えられる。

(2) 地域が行うべき役割に対する課題

安全安心なまちづくりに向けて地域が行うべき活動として、要援護者を助け合う仕組みづくりが重要であるとする回答が最も多い。災害発生時は、行政職員による要援護者支援だけでは人的不足が充分予想され、地域住民と連携した応急体制の確立は急務と考えられる。

また、市民の防災訓練等の地域活動に対する参加意欲は高い（80%程度）が、その一方で、